

# コロナ渦で見えてきたケア労働の大切さ 生活援助の拡大を通じたケアラー支援を...



生活援助という方向性が打ち出

9月区議会で横山幸次区議のケアラー・家族介護支援に関する質問をご紹介します。

2000年に誕生した介護保険制度は、「介護の社会化」を掲げました。しかし家族介護がなくなるどころか、介護離職、老老介護、ヤングケアラーなどが浮かび上がっています。いま家族介護などケアする人への支援強化が必要になっています。

介護保険では、介護する家族への支援は、全くありません。更に同居家族がいると生活援助サービスが原則利用できません。その後国が機械的な利用制限の手直しを求める通達を何度か出しましたが、原則は撤廃されていません。しかし現在政府のヤングケアラー支援プロジェクトの報告では、ヤングケアラーへの「家事支援」つまり生活援助という方向性が打ち出

# 横山幸次

日本共産党荒川区議会議員

区政報告  
ニュース

812

2021年10月3日  
発行 日本共産党区議団  
3802-4627  
fax 3806-9246  
arajcp@tcn-catv.ne.jp

横山区議事務所  
荒川区町屋5-3-5  
3895-0504  
Eメール: アドレス  
kouji.office@gmail.com

荒川区政の各種情報・  
話題など...横山幸次区議  
のホームページをご覧ください。

いまこそ「介護の社会化」を実現するときではないでしょうか  
介護する人・養護者にも「健康で文化的な生活」の保障を!

9月区議会で横山幸次区議のケアラー・家族介護支援に関する質問をご紹介します。

されました。だとするなら就業するケアラー、老老、育児と介護のダブルケアラーなども同じではないでしょうか。

もう一つは、高齢者虐待防止法に基づく対応です。その背景の一つに高齢者虐待との関係も指摘してきました。高齢者虐待防止法は、正式には「高齢者の虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」と

なっています。家族への支援も入っているのです。しかし支援メニューが相談、カウンセリグなどです。深刻な実態とはかけ離れています。高齢者虐待を未然に防止するためにも、家族介護への支援は不可欠です。家族介護の困難に手を差し伸べる荒川区としても、独自に生活援助サービスを通じた家族介護、ケアラーへの支援の方策を検討し実施することを求めました。

## 長生きして良かったと 誰もが言える社会へ!

9月20日は敬老の日でした。荒川区の最高齢は西日暮里女性で107才。男性は町屋在住の106才です。日本人の最新の平均寿命は女性87・74、男性81・64歳といずれも過去最高。100歳以上の方も86、510人で最多記録を更新しました。長生きしてよかったと誰もが笑顔で言える社会が必要です。そのために介護サービスだけでなく荒川区としても独自の手厚い福祉・ケアの仕組みを作っていくときです。

荒川区の75歳以上高齢者( )内100歳以上

	男性	女性	合計
南千住	2,087[3]	2,980[13]	5,067[16]
荒川	1,651[3]	2,596[16]	4,247[19]
町屋	1,542[4]	2,494[16]	4,036[20]
東尾久	1,319[1]	2,142[10]	3,461[11]
西尾久	1,413[1]	2,266[10]	3,697[11]
東日暮里	1,181[2]	1,943[20]	3,124[22]
西日暮里	890[4]	1,429[7]	2,319[11]
合計	10,101[18]	15,850[92]	25,951[110]

裏面 区議会報告(若者支援の質問)、区の若者サポート...など

## 定例法律相談会

10月4日(月)  
11月1日(月)  
横山事務所  
18時~20時

弁護士と横山区議が相談をお受けします。生活相談は、随時受付しています。  
TEL&FAX 3895-0504  
不在時は、留守電へ、後で連絡します。  
区役所控室 3802-4627



区内の交通事故は減少傾向ですが、依然として自転車の関わる事故が半数を占めています

開会中の区議会決算特別委員会の中でもひとときり自転車がかわる事故とその防止に関わる議論が行われました。逆走や歩道上の走行、一時停止や信号無視、「ながらスマホ」運転など、確かに危険でヒヤリとすることがしばしばあります。結局、運転マナーや交通法の徹底や周知の問題になってきます。同時にいつも思うのですが、注意喚起を促すための標識や掲示をもっとわかりやすくすることも大事です。同時に、道路が狭い荒川区では課題も多くありますが、自転車専用レーンを多くの車道に設置することも必要です。環境に優しく、かつその地場産業であった自転車をもっと安全に利用できる街にしたいこともまちづくりの課題だと感じています。



横山幸次

荒川区内 交通事故の発生状況(2021年1月~6月)

管内別	発生件数	死傷者数				計
		死者	重傷	軽傷		
荒川署	51	0	9	45	54	
南千住署	34	0	4	31	35	
尾久署	53	1	3	50	54	
計	138	1	16	126	143	
前年	145	1	8	150	159	
増減	7	0	8	24	16	

(注) 当事者別死傷者数  
は減少を示す

区分	本年	前年	増減
歩行者	22	30	8
自転車	70	74	4
原付	6	13	7
自二	16	12	4
四輪	29	30	1
特殊車	0	0	0
その他	0	0	0
計	143	159	16



# コロナ禍で若者の生活、学業など困難が拡大 区としても若い世代への支援の充実を求める

9月区議会で共産党斎藤区議の若者支援の質問をご紹介します。

## 荒川区として 若者専門係の創設を

区政のシステムには、高校生大学生若者の行政課題を検討する本格的な部署がありません。特にコロナ禍の中で、若者たちが希望を失い生活・学業の困難に陥っている今、若者を孤立化させないように、身近な所で相談が出来ることが大切です。生の声を聞くことで区としてやるべきことも見えてきます。ネーミングも若者の意見も取り入れて、若者専門の部署を立ち上げることを求めました。

## 若者支援の第一歩 18歳までの医療費無料化を

児童福祉法は、18才までが対象です。しかし、荒川区では、中学校を卒業すると行政とのつながりが基本的になくなります。若者と行政をつなぎ、実態把握の第一歩ともなり、暮らし応援にもなる支援策として18才までの医療費無料化を実現すべきです。

厚労省のまとめで通院での医療費助成を18歳まで行っている市区町村が2020年4月1日時点で42%、前年比で74自治体も増加しています。



## 荒川区の特性を生かした 就労支援の充実を

サンポップ上のジョブコーナーでの就労相談の新規登録では介護クラスターや時短営業での離職、コロナ後を考へ別の道を求めるなどコロナ影響を受けた人が半数です。また求職者の8割は「事務」希望ですが、そもそも自分に何が出来てかわからない、とりあえず事務職と書く方も多いといえます。区内企業と若者をつなげようと、モノづくりの現場を3分動画で紹介、見学にも職員が同行するそうです。若者の眼の色が変わる、小さくともキラリと光る企業に魅力を感じ、安定して勤められる企業として選択の一つになると言います。



また、職人さんへの弟子入りを希望する若者をサポートする「荒川の匠育成支援事業」があります。これまで16名が修了し10名は伝統工芸の後継ぎとなり、全員が関係する仕事に付いています。

区の特徴を生かした若者雇用対策にもっと光をあてて取り組むことを求めました。



## 小学校休業等対応助成金を

国は昨年の全国一斉休校で通常の有給休暇とは別にお休みを認めた企業に対し助成金を支給する小学校休業等対応助成金制度をつくりました。

臨時休校・休園や登園自粛の要請が出たり、子どもが感染したり、濃厚接触者になったりしたなどのケースで従業員1人あたり1日1万5千円を上限に、支払賃金の同額が企業に支払われました。

この「小学校休業等対応助成金」が今年3月末で打ち切れ、4月から始まった「両立支援等助成金」は利用できる条件が狭められ使いづらいとの声があり、「小学校休業等対応助成金」の再開が求められていました。

厚労大臣は7月の国会答弁で「全国一律休校要請でない」と再開は想定しないと拒否していましたが、荒川区として国に意見を上げるように、区議会本会議(質問/切9月3日)で取り上げる準備をしていました。

その最中、9月7日再開決定のニュースが入ってきました。「小学校休業等対応助成金の個人申請を求める親の会」などが緊急声明を発表するなど関係者の声が大きくなりました。



再開の対象は8月から12月まで、さらに使いやすいものにするよう声を上げる必要があると思います。

### 【問い合わせ先】

雇用調整助成金、産業雇用安定助成金、  
小学校休業等対応助成金・支援金コールセンター  
0120-60-3999 受付時間9:00~21:00(土日休日含む)

## 「わかもの就労サポートデスク」はご存知ですか

区は、44歳以下の方を対象とした「わかもの就労サポートデスク」を設置、就職活動に関する相談やセミナー等を行っています。

### 若者向けと保護者向け個別相談

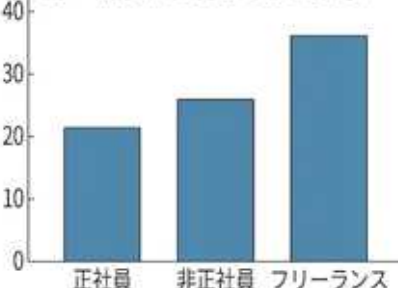
キャリアカウンセリングや就職活動、就職前後の悩み相談、どんな仕事に向いているのかを知りたい方、就職をしたいけれど何から始めればよいか分からない方、履歴書の書き方や面接のアドバイスが欲しい方など気軽にお越しください。また長期間仕事に就いていないなど、様々な事情を抱えた若者を持つ保護者の方を対象に相談を受け付けています。

開所時間 午前10時から午後6時まで  
(土曜・日曜・祝日・年末年始を除く)  
荒川7丁目50番9号センターまちや3階  
(町屋駅そばサンポップ3階)  
お問い合わせ 03-3800-6188

## 今週のデータ コロナ「生活に影響」4人に1人 年収少ないほど打撃実感

新型コロナウイルス感染拡大の影響は弱い立場の方を直撃しています。独立行政法人労働政策研究・研修機構の調査によると、コロナが「生活に影響」4人に1人、その中でも、年収少ないほど打撃実感「生活水準が低下した」と答えたのが24.5%だったのに対し、「向上した」は4.4%でした。昨年の世帯年収別に見ると、300万円未満の場合、低下したとの回答が占める割合は35%

コロナ前と比較し生活程度が「低下した」人の割合



(出所)労働政策研究・研修機構

・1%。700万円以上では17.5%となっており、正社員、非正社員、フリーランスでもはつきり違いが出ています。格差と貧困の解消は、政治の差し迫った課題です。